

◎内閣提出法律案(八二件) (うち衆議院において前国会から継続六件)

●両院通過(七二件)

- 一 国の補助金等の整理及び合理化等に関する法律案
- 二 平成五年度における一般会計承継債務等の償還の特例等に関する法律案
- 三 道路整備緊急措置法及び奥地等産業開発道路整備臨時措置法の一部を改正する法律案
- 四 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 五 新技術事業団法の一部を改正する法律案
- 六 恩給法等の一部を改正する法律案
- 七 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律及び公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律の一部を改正する法律案
- 八 国立学校設置法の一部を改正する法律案
- 九 地方税法等の一部を改正する法律案

- 一〇 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 一一 被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 一二 国民健康保険法の一部を改正する法律案
- 一三 阪神高速道路公団法の一部を改正する法律案
- 一四 土地区画整理法及び都市開発資金の貸付けに関する法律の一部を改正する法律案
- 一五 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律案
- 一六 エネルギー需給構造高度化のための関係法律の整備に関する法律案
- 一七 エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法案
- 一八 特許法等の一部を改正する法律案
- 一九 貿易保険法の一部を改正する法律案
- 二〇 公害健康被害の補償等に関する法律の一部を

(件名の上の数字は提出番号、件名の下の上の数字は本院修正、(修)は衆議院修正を示す。)

改正する法律案

- 二二 環境事業団法の一部を改正する法律案
- 二三 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
- 二三 不動産登記法の一部を改正する法律案
- 二四 農業経営基盤の強化のための関係法律の整備に関する法律案（修）
- 二五 農業機械化促進法の一部を改正する法律案
- 二六 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律案
- 二七 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律案
- 二八 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案
- 二九 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 三〇 船舶安全法の一部を改正する法律案
- 三一 関税率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案

三二 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案

三三 労働基準法及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案

三四 電気通信基盤充実臨時措置法の一部を改正する法律案

三五 郵便切手類販売所等に関する法律の一部を改正する法律案

三六 薬事法及び医薬品副作用被害救済・研究振興基金法の一部を改正する法律案

三七 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律案

三八 戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律案（修）

三九 原材料の供給事情及び水産加工品の貿易事情の変化に即応して行われる水産加工業の施設の改良等に必要な資金の貸付けに関する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案

四〇 沿岸漁業改善資金助成法の一部を改正する法律案

- 律案
- 四一 林業改善資金助成法の一部を改正する法律案
- 四二 林業等振興資金融通暫定措置法の一部を改正する法律案
- 四三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律案
- 四四 水産業協同組合法の一部を改正する法律案
- 四五 漁業協同組合併助成法の一部を改正する法律案
- 四六 中小企業信用保険法の一部を改正する法律案
- 四七 気象業務法の一部を改正する法律案
- 四八 郵便貯金法の一部を改正する法律案
- 四九 簡易生命保険法の一部を改正する法律案
- 五〇 簡易生命保険の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律案
- 五一 簡易保険福祉事業団法及び簡易生命保険法の一部を改正する法律案
- 五二 商法等の一部を改正する法律案
- 五三 商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関

- 係法律の整備等に関する法律案
- 五四 流通業務市街地の整備に関する法律の一部を改正する法律案
- 五五 母子及び寡婦福祉法の一部を改正する法律案
- 五六 社会福祉・医療事業団法及び沖繩振興開発金融公庫法の一部を改正する法律案
- 五七 診療放射線技師法の一部を改正する法律案
- 五八 視能訓練士法の一部を改正する法律案
- 五九 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の一部を改正する法律案(修)
- 六〇 農業災害補償法の一部を改正する法律案
- 六一 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律案(修)
- 六四 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律案(修)
- 六五 道路交通法の一部を改正する法律案
- 六六 協同組織金融機関の優先出資に関する法律案
- 六七 不正競争防止法案
- 六八 銃砲刀剣類所持等取締法及び武器等製造法の

一部を改正する法律案

六九 皇太子徳仁親王の結婚の儀の行われる日を休日とする法律案

七〇 皇太子徳仁親王の婚姻を記念するための五万円の貨幣の発行に関する法律案

七一 電波法の一部を改正する法律案

七二 租税特別措置法の一部を改正する法律案

七三 地方交付税法の一部を改正する法律案

七四 精神保健法等の一部を改正する法律案(修)

●本院未了(三件) (うち衆議院において前国会から継続一件)

六二 環境基本法案(修)

六三 環境基本法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(修)

一一〇回六一 自衛隊法の一部を改正する法律案

●衆議院未了(七件) (うち衆議院において前国会から継続五件)

七五 行政手続法案

七六 行政手続法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案

一一八回二八 防衛庁設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案

一一〇回八六 留置施設法案

一一〇回八七 刑事施設法案

一一〇回八八 刑事施設施行法案

一一〇回八九 海上保安庁の留置施設に関する法律案

◎本院議員提出法律案(二一件) (うち本院において前国会から継続四件、衆議院において前国会から継続一件)

●両院通過(一件)

一一 地方自治法の一部を改正する法律案

●本院未了(二六件) (うち本院において前国会から継続二件)

一 各種給付に係る児童の年齢要件に関する法律案

二 寒冷地福祉手当支給事業促進法案

三 介護休業等に関する法律案

四 林業労働者の雇用の安定及び雇用管理の改善

等に関する法律案

五 母子保健法の一部を改正する法律案

六 検察審査会法の一部を改正する法律案

七 環境影響評価法案

八 学校教育法の一部を改正する法律案

九 学校教育法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案

一〇 女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律の一部を改正する法律案

一一 行政情報の公開に関する法律案

一二 国際開発協力基本法案

一四 継続的な役務の提供に係る取引の適正化に関する法律案

一六 青年農業者就農援助法案

一二五回 一 製造物の欠陥による損害の賠償責任に関する法律案

一二五回 四 議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案

●衆議院未了(三件)(うち本院において前国会から継続一

件、衆議院において前国会から継続一件)

一五 民間海外援助事業の推進のための物品の譲与に関する法律案

一一八回 四 原子爆弾被爆者等援護法案

一二五回 三 議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律案

●撤回(一件)(本院において前国会から継続)

一二五回 二 高度医療福祉機器の研究開発等の促進に関する法律案

◎衆議院議員提出法律案(四一件)(うち衆議院において前国会から継続一五件)

●両院通過(六件)

一 平成四年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案

五 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案

一六 国会法の一部を改正する法律案

一七 国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案

一九 社会保険労務士法の一部を改正する法律案

二〇 調理師法の一部を改正する法律案

●本院未了(二件)

二二 自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律の一部を改正する法律案

二三 心身障害者対策基本法の一部を改正する法律案

●衆議院未了(三〇件) (うち衆議院において前国会から継続

一二件)

二 地域農業振興法案

三 中山間地域等農業振興法案

四 環境基本法案

六 公職選挙法の一部を改正する法律案

七 衆議院議員選挙区画定委員会設置法案

八 政治資金規正法の一部を改正する法律案

九 政党助成法案

一〇 公職選挙法の一部を改正する法律案

一一 衆議院議員小選挙区画定等審議会設置法案

一二 政治資金規正法の一部を改正する法律案

一三 政党交付金の交付に関する法律案

一四 政治倫理法案

一五 国会法の一部を改正する法律案

一八 住宅基本法案

二一 水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案

二四 個人情報情報機関が保有する個人情報情報の保護等に関する法律案

二五 特定役務に係る継続的役務提供契約の適正化等に関する法律案

二六 国会法の一部を改正する法律案

二八回 九 学校教育法等の一部を改正する法律案

二八回 一〇 公立幼稚園の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律案

二八回 一一 公立の障害児教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準等に関する法律案

二八回 一二 空き缶、空き瓶等の回収に関する法律案

一一〇回 三 住宅基本法案

一一〇回 一 総合保養地域整備法の一部を改正する法律案

一一〇回 一三 消費者保護基本法の一部を改正する法律案

一一〇回 一四 沖縄県における駐留軍用地等の返還及び駐留

軍用地跡地等の利用の促進に関する特別措置

法案

一一〇回 一五 国民の祝日に関する法律の一部を改正する法

律案

一一二回 二 廃棄物利用発電の促進に関する法律案

一一三回 二 短時間労働者の通常の労働者との均等待遇及

び適正な就業条件の確保に関する法律案

一一三回 一 製造物の欠陥による損害の賠償に関する法律

案

●撤回（三件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

一一五回 九 公職選挙法の一部を改正する法律案

一一五回 一〇 政治資金規正法の一部を改正する法律案

一一五回 一一 政党交付金の交付に関する法律案

◎予算（六件）

●憲法第六十条第二項の規定により衆議院の議決が国会の議決となり成立（六件）

一 平成五年度一般会計予算

二 平成五年度特別会計予算

三 平成五年度政府関係機関予算

四 平成五年度一般会計補正予算（第1号）

五 平成五年度特別会計補正予算（特第1号）

六 平成五年度政府関係機関補正予算（機第1

号）

◎条約（二一件）（うち衆議院において前国会から継続一件）

●両院通過（七件）

一 国際的なコスパス・サット計画との地上部分提供国としての提携に関する通告の書簡の締結について承認を求めるの件

二 国際移住機関憲章の締結について承認を求め

るの件

五 商業及び事務所における衛生に関する条約
(第百二十号)の締結について承認を求める
の件

の件

六 所得に対する租税に関する二重課税の回避及
び脱税の防止のための日本国とトルコ共和国
との間の協定の締結について承認を求めるの
件

七 所得に対する租税に関する二重課税の回避及
び脱税の防止のための日本国とイスラエル国
との間の条約の締結について承認を求めるの
件

八 気候変動に関する国際連合枠組条約の締結に
ついて承認を求めるの件

九 生物の多様性に関する条約の締結について承
認を求めるの件

●本院未了(二件) (うち衆議院において前国会から継続一
件)

一〇 みなみまぐろ保存のための条約の締結につい

て承認を求めるの件

一一三回 九 児童の権利に関する条約の締結について承認
を求めるの件

●衆議院未了(二件)

三 航空業務に関する日本国とネパール王国との
間の協定の締結について承認を求めるの件
四 日本国と中華人民共和国との間の航空運送協
定を改正する議定書の締結について承認を求
めるの件

◎議決を求めるの件(一件)

●両院通過(一件)

一 日本国憲法第八条の規定による議決案

◎承認を求めるの件(二件)

●両院通過(二件)

一 放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承
認を求めるの件

二 地方自治法第五十六条第六項の規定に基づき、公共職業安定所の出張所の設置に関し承認を求めめるの件

◎予備費等承諾を求めめるの件（一二件）（うち衆議院において前国会から継続七件）

●両院通過（一二件）（うち衆議院において前国会から継続七件）

○平成二年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）（第百二十三回国会提出）

○平成二年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（第百二十三回国会提出）

○平成二年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（第百二十三回国会提出）

○平成二年度特別会計予算総則第十二条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）（第百二十三回国会提出）

○平成三年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（第百二十三回国会提出）

○平成三年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（第百二十三回国会提出）

○平成三年度特別会計予算総則第十三条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）（第百二十三回国会提出）

○平成三年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

○平成三年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

○平成三年度特別会計予算総則第十三条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）

○平成四年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

○平成四年度特別会計予算総則第十四条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）

◎決算その他（七件）

●未了（七件）

- 平成二年度一般会計歳入歳出決算、平成二年度特別会計歳入歳出決算、平成二年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二年度政府関係機関決算書（第百二十三回国会提出）
- 平成二年度国有財産増減及び現在額総計算書（第百二十三回国会提出）
- 平成二年度国有財産無償貸付状況総計算書（第百二十三回国会提出）
- 平成三年度一般会計歳入歳出決算、平成三年度特別会計歳入歳出決算、平成三年度国税収納金整理資金受払計算書、平成三年度政府関係機関決算書
- 平成三年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成三年度国有財産無償貸付状況総計算書
- 日本放送協会平成三年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

◎決議案（四件）

●可決（二件）

- 一 政治の信頼確立と政治改革の推進に関する決議案
- 三 地方分権の推進に関する決議案

●未了（二件）

- 二 佐川急便・金丸事件に関わる政治的、道義的責任追及に関する決議案
- 四 内閣総理大臣宮澤喜一君問責決議案

◎規程案（二件）（うち前国会から継続一件）

- 可決（二件）（うち前国会から継続一件）
- 参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案
- 参議院政治倫理審査会規程の一部を改正する規程案（第百二十五回国会提出）《修》